

第84回

定時株主総会招集ご通知

日 時 2025年3月28日（金曜日）
午前10時から(受付開始：午前9時)

場 所 東京都東村山市野口町2丁目16番地2
当社 東村山事業所
R&Dセンター総合館7階会議室

付議事項 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役9名選任の件



日機装技術研究所（東村山）新研究棟完成イメージ図

インターネット等および書面（郵送）による 議決権行使期限

2025年3月27日(木)午後5時30分まで

当日ご出席されない場合は、上記期限までに議決権行使をお願いします。

項目	一般の 株主様	書面交付 請求された 株主様	ウェブ サイト 掲載
【トップメッセージ】	●	●	○
【事業概況／株主メモ】	●	●	○
【株主総会参考書類】	●	●	○
【添付書類】		●	○
・ 事業報告			
・ 連結計算書類			
・ 連結計算書類に係る会計監査人監査報告			
・ 監査役会監査報告			
【トピックス／会場のご案内】	●	●	○
【法令・定款に基づく交付書面非記載事項】			○
・ 会社の支配に関する基本方針など			
・ 連結計算書類「連結持分変動計算書」			
・ 連結計算書類「連結注記表」			
・ 計算書類「貸借対照表」「損益計算書」			
・ 計算書類「株主資本等変動計算書」			
・ 計算書類「個別注記表」			
・ 計算書類等に係る会計監査人監査報告			

株主総会参考書類等は当社ウェブサイト等に掲載していますが、一般の株主様、書面交付請求された株主様には、それぞれ上表の●印書面を本招集ご通知に添付しています。
また、書面交付請求された株主様に交付する書類は、監査役および会計監査人が監査した書類の一部となります。
なお、法令・定款に基づく交付書面非記載事項も当社ウェブサイト等に掲載していますので、本招集ご通知とあわせてご参照ください。

日機装株式会社

証券コード：6376



社会の変化をビジネスチャンスと捉え、
持続的な成長に向けた礎を築いてまいります

代表取締役社長 甲斐 敏彦

|| ごあいさつ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第84回定時株主総会を2025年3月28日に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。本定時株主総会に上程する議案と当期の事業の概況を記載・掲載しておりますので、ご一読いただきますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましては、何卒、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年は中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」の最終年度として、計画の達成を目指すとともに、次の成長へ向けて足取りを固めていきます。低・脱炭素分野での技術開発が強く求められる時代になっています。そうした時代時代の社会の変化に対応し、工業・医療分野において貢献できる企業であることが私たち日機装に求められていることを認識し、それぞれの分野で必要とされる機器やソリューションを提供する先進的なものづくりメーカーとして邁進してまいります。

中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」

長期ビジョン

Manufacturing Transformer

ものづくりで、社会の進化を支え続ける日機装

基本方針

1. 技術力の向上

脱炭素化に向けた研究・技術開発機能のリソース最適化とグループシナジーの促進

2. 事業ポートフォリオの再構築

優位性のある分野へのリソース投入と業務効率化による資本効率の最大化

3. 経営基盤の強化

財務基盤の強化とグループ間での連携、サプライチェーンマネジメントの強化

業績目標【2025】

売上収益 2,100億円 営業利益 140億円 営業利益率 6.7% ROE 7.0%水準 総還元性向 35.0%水準

2024年の業績と2025年の見通し

中計フェーズ2の中間年度となる2024年の世界経済は、地政学的な問題によりエネルギー確保の動きが進展した一方、中国の景気回復の遅れや円相場の乱高下など、先行き不透明な状況が続きました。

このようななか、インダストリアル事業は低・脱炭素関連の事業成長により、売上収益・利益ともに過去最高を記録し、大幅な増収増益となりました。航空宇宙事業は業界の回復遅れと航空機メーカーの品質問題などの影響で黒字転換が遅れています。メディカル事業は主力の血液透析事業が底堅く推移したものの、CRRT事業の減益が響き、増収減益となりました。また、中計フェーズ2の基本方針の一つとして進めている事業ポートフォリオの再構築に伴ない、ヘルスケア事業、深紫外線LED事業、CRRT事業に関する一過性の損失を計上しています。

2025年12月期は中計フェーズ2の最終年度となり、当社グループの持続的な成長に向けて経営基盤を確固たるものとする重要な年となります。低・脱炭素関連を始めとした本業におけるビジネス機会の創出に向けた取り組みを強化するとともに、収益力向上に向けて事業ポートフォリオの更なるブラッシュアップにも努めてまいります。

	FY2023 通期実績 (億円)	FY2024 通期実績	FY2025 通期予想
受注高	1,985 (前期比3.3%増)	2,220 (前期比11.9%増)	2,465 (前期比11.0%増)
売上収益	1,926 (前期比8.8%増)	2,133 (前期比10.8%増)	2,305 (前期比8.0%増)
営業利益	58 (前期比82.8%減)	63 (前期比8.7%増)	140 (前期比118.8%増)
税引前利益	116 (前期比64.4%減)	100 (前期比13.9%減)	147 (前期比46.9%増)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	90 (前期比33.5%減)	79 (前期比12.3%減)	113 (前期比42.0%増)

セグメント別実績および事業概況

工業部門

受注高	1,402億円 (前期比20.3%増)	売上収益	1,302億円 (前期比19.5%増)	営業利益	70億円 (前期比49.0%増)
-----	------------------------	------	------------------------	------	---------------------

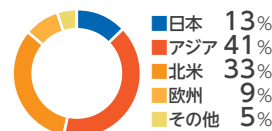
インダストリアル事業

受注高	1,218億円 (前期比22.8%増)	売上収益	1,120億円 (前期比22.6%増)	営業利益	96億円 (前期比125.0%増)
-----	------------------------	------	------------------------	------	----------------------



産業用ポンプ・システム、液化ガス・産業ガス関連機器・装置等の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

- 石油化学市場は中国経済の低迷で投資意欲が弱含みも、受注は堅調。製品ミックスの見直しと販売価格適正化が奏功し、増収増益で収益性が改善。
- CE&IGグループはLNG関連や水素ステーションの大型受注などで受注高は大幅に増加。受注案件を順調に遂行し、増収増益で過去最高を達成。



航空宇宙事業

受注高	177億円 (前期比14.4%増)	売上収益	173億円 (前期比10.0%増)	営業利益	△0億円 (前期比3億円減)
-----	----------------------	------	----------------------	------	-------------------



航空機の逆噴射装置用関連部品を中心に炭素繊維強化プラスチック製品の製造・販売を行なっています。

- 航空機産業は、一部航空機メーカーの品質問題等で回復が遅れ、カスケードの出荷は減少、ベトナム工場生産品は緩やかな増加に留まる。
- 円安効果と販売価格の適正化により増収となるも、新規受注部品の開発および増産対応費用の増加を吸収できず、営業損失となる。



医療部門

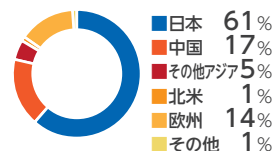
受注高	820億円 (前期比0.2%減)	売上収益	832億円 (前期比0.7%減)	営業利益	42億円 (前期比24.6%減)
-----	---------------------	------	---------------------	------	---------------------

メディカル事業



血液透析関連製品や血液浄化装置等の医療機器の製造・販売・メンテナンスを行なっています。

- 血液透析事業の国内市場は、販売価格適正化等が寄与し、装置・消耗品とも増収。海外市場は中国の需要減少はあるものの、アジア・欧州は堅調に推移。
- 米国市場では、血液透析装置の販売許認可取得と拡販体制の整備を継続。
- 2025年2月にCRRT事業を運営する連結子会社2社の株式譲渡を完了。



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会：毎年12月31日 期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
＜郵便物送付先＞	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
＜電話照会先＞	0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9：00～17:00（土・日・祝日および12/31～1/3を除く）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行なうことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス	https://www.nikkiso.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード6376）

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等の取り扱い先について

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求については、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にご連絡ください。また、特別口座にて管理されている株式については、下記の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

■配当金領収証で配当金を受領されている株主様向け「銀行口座等振込手続き」のご案内

お手続きに関しては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にご連絡ください。また、特別口座にて管理されている株式については、下記の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

■株主総会資料の電子提供制度について

事業報告等（事業報告、連結計算書類および監査報告）は当社ウェブサイト等に掲載しています。次回の株主総会から事業報告等の書面交付を希望される場合は、下記の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 （0120-782-031）（フリーダイヤル）

担当者による対応 受付時間 9：00～17:00（土・日・祝日および12/31～1/3を除く）

自動音声での対応 24時間365日

(証券コード6376)
(発信日) 2025年3月11日
(電子提供措置の開始日) 2025年2月28日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号

日 機 装 株 式 会 社
代表取締役社長 甲 斐 敏 彦

第84回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第84回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（「電子提供措置事項」）について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに「第84回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載していますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）により事前に議決権を行使することができますので、議決権行使についてのご案内（7頁～8頁）をご参照のうえ、2025年3月27日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト	https://www.nikkiso.co.jp/ir/stock/shareholders.html	
東京証券取引所ウェブサイト （東証上場会社情報サービス）	https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show 上記にアクセスして、銘柄名（「日機装」）または証券コード（「6376J」）（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」、「株主総会招集通知／株主総会資料」を選択	
株主総会資料 掲載ウェブサイト	https://d.sokai.jp/6376/teiiji/	

敬 具

記

1. 日 時 2025年3月28日（金曜日）午前10時から（受付開始：午前9時）

2. 場 所 東京都東村山市野口町2丁目16番地2
当社 東村山事業所 R&Dセンター総合館7階会議室

3. 目 的 事 項

報 告 事 項 1 第84期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

報 告 事 項 2 第84期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

付 議 事 項

第 1 号 議 案 定款一部変更の件

第 2 号 議 案 取締役9名選任の件

4. 株主総会招集にあたっての決定事項

(1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

(2) 議決権の重複行使について

①インターネット等と書面（郵送）による方法とで重複して議決権を行使した場合
当社に後に到達した議決権行使を有効なものとして取り扱います。ただし、インターネット等と書面（郵送）による議決権行使が同日に到達したときは、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱います。

②インターネット等により複数回、議決権を行使した場合
最後に行なわれた議決権行使を有効なものとして取り扱います。

以 上

(注) 電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合は、前記のウェブサイトにもその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載します。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使することができます。

インターネット等で議決権を行使される場合



次頁「インターネット等による議決権行使のご案内」にしたがって議決権を行使してください。
インターネット等による議決権行使に関してご不明な点がございましたら、次頁に記載の三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポートへお問い合わせください。

行使期限 2025年3月27日（木曜日）午後5時30分まで

書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずに投函してください。

行使期限 2025年3月27日（木曜日）午後5時30分到着分まで

株主総会に出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（捺印は不要です。）

日時 2025年3月28日（金曜日）午前10時から（受付開始：午前9時）

場所 当社 東村山事業所 R&Dセンター総合館7階会議室

（裏表紙の「第84回定時株主総会会場のご案内」をご参照ください。）

＊車いすでご来場の株主様には、会場内に専用スペースを設けています。ご要望に応じて、車椅子のサポート、座席やお手洗いへの誘導等をお手伝いさせていただきますので、運営スタッフにお申し出ください。

＊お身体の不自由な株主様で介助が必要な場合は、ご同伴者として1名までご入場いただけます。

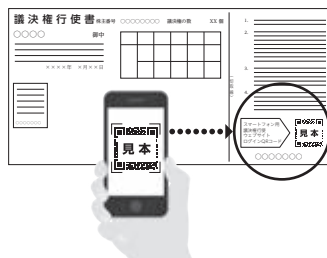
なお、ご同伴者は、議決権を有する株主様である場合を除き、発言や総会へのご参加はできません。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内にしたがって賛否を入力してください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、PC向けウェブサイトへアクセスのうえ、議決権行使書に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログインを行ない、再度議決権行使をお願いします。

※QRコードを再度読み取っていただくとPC向けウェブサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書に記載された「議決権行使コード」を入力してください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書に記載された「パスワード」を入力してください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内にしたがって賛否を入力してください。

インターネット等による議決権行使においてパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様へ

あらかじめ申し込みされた機関投資家の方は、上記のインターネット等による議決権の行使のほかに、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第 1 号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1)当事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、事業内容の多様化に対応するため、事業の目的事項の追加を行なうものです。
- (2)当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入し、経営の健全性および効率性の確保に取り組んでいます。
- 今般、当社を取り巻く経営環境の変化に応じ、業務執行の最高責任者である社長が執行役員としての役位であることを明確にするため、役付取締役に関する規定を変更します。これに伴ない、株主総会および取締役会の運営について、当社取締役の構成に応じた柔軟な対応を可能とするため、株主総会および取締役会の招集者および議長に関する規定について、所要の変更を行なうものです。
- なお、本定款変更の効力は、本定時株主総会終結の時をもって発生することとします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
第 2 条 (目的) 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1.～ 4. <条文省略> <新 設> <u>5.～ 7.</u> <条文省略>	第 2 条 (目的) 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1.～ 4. <現行どおり> <u>5. 電気通信事業法に定める電気通信事業</u> <u>6.～ 8.</u> <現行どおり>

現行定款	変更案
<p>第14条（総会の招集者）</p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって<u>社長</u>が招集し、<u>社長</u>差し支えあるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役が招集する。</p>	<p>第14条（総会の招集者）</p> <p>株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって<u>あらかじめ取締役会で定める取締役</u>が招集し、<u>当該取締役に</u>差し支えあるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役が招集する。</p>
<p>第15条（総会の議長）</p> <p>株主総会の議長には<u>社長</u>があたり、<u>社長</u>差し支えあるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役があたる。</p>	<p>第15条（総会の議長）</p> <p>株主総会の議長には、<u>あらかじめ取締役会で定める取締役</u>があたり、<u>当該取締役に</u>差し支えあるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役があたる。</p>
<p>第22条（代表取締役および役付取締役）</p> <p>① <条文省略></p> <p>② 取締役会は、その決議によって、取締役の中から会長、副会長、<u>社長</u>各1名を定めることができる。</p>	<p>第22条（代表取締役および役付取締役）</p> <p>① <現行どおり></p> <p>② 取締役会は、その決議によって、取締役の中から会長、副会長各1名を定めることができる。</p>
<p>第26条（取締役会の招集者および議長）</p> <p>取締役会の招集者およびその議長には<u>社長</u>があたり、<u>社長</u>差し支えあるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役があたる。</p>	<p>第26条（取締役会の招集者および議長）</p> <p>取締役会の招集者およびその議長には<u>あらかじめ取締役会で定める取締役</u>があたり、<u>当該取締役に</u>差し支えあるときまたは欠員のときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役があたる。</p>

第2号議案 取締役9名選任の件

現在の取締役全員（9名）の任期は、本定時株主総会終結の時をもって満了となりますので、取締役9名（うち、社外取締役3名）の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、独立社外役員が過半数を占める指名・報酬委員会の審議を経ており、また、同委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しています。

候補者番号	氏 名	当社グループにおける現在の地位・担当 (重要な兼職の状況)	取締役会 出席状況
1	甲斐 敏彦	代表取締役社長 重任	93% (14回/15回)
2	山村 優	取締役 常務執行役員 医療部門長、メディカル事業本部長、静岡事業所長 重任	100% (15回/15回)
3	加藤 孝一	取締役 常務執行役員 重任	100% (15回/15回)
4	齋藤 賢治	取締役 常務執行役員 工業部門長、インダストリアル事業本部長 重任	100% (15回/15回)
5	木下 良彦	取締役 執行役員 日機装技術研究所長、品質保証担当 重任	100% (15回/15回)
6	ピーター・ワグナー	取締役 当社連結子会社 Cryogenic Industries, Inc. (米国) エグゼクティブチェアマン、ディレクター (Proton Green, LLC (米国) アウトサイドディレクター) 重任	100% (15回/15回)
7	中久保 満昭	社外取締役 (弁護士 あさひ法律事務所 パートナー、 (株)日本香堂ホールディングス 社外監査役) 重任 社外 独立	100% (15回/15回)
8	菊地 敦子	— 新任 社外 独立	—
9	山口 純子	(DOWAホールディングス(株) 社外取締役) 新任 社外 独立	—

(注) 山口純子氏の戸籍上の氏名は岸本純子です。

候補者
番号 1

甲斐 敏彦（かい としひこ）（1946年 8月19日生） 男性

重任

【略歴・当社における地位・担当】

2000年 3 月 当社入社
2001年 4 月 当社執行役員
2002年 4 月 当社医療機器カンパニー（現 当社メディカル事業本部） プレジデント
2003年 6 月 当社取締役（現任）
2004年12月 当社代表取締役社長（現任）

【重要な兼職の状況】 -

【所有する当社の株式数】 102,294株

【取締役候補者とした理由】

甲斐敏彦氏は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、長年にわたり強いリーダーシップと卓越した経営手腕を発揮し、事業の拡大と経営基盤の強化を確実に推進しました。低・脱炭素関連ビジネスの強化、事業ポートフォリオの再構築およびサプライチェーンの強化など、当社グループが取り組むべき課題への対応に向けて、同氏の経験豊富な指導力と経営手腕により当社グループのさらなる発展を実現するべく、取締役候補者となりました。

候補者
番号 2

山村 優（やまむら まさる）（1965年 5月27日生） 男性

重任

【略歴・当社における地位・担当】

1990年11月 当社入社
2012年 7 月 当社大阪支社長
2017年 4 月 当社インダストリアル事業本部長
2018年 1 月 当社執行役員
2019年 3 月 当社取締役（現任）
2021年10月 LEWA GmbH（ドイツ） CEO, マネージングディレクター
2022年 7 月 当社メディカル事業本部長（現任）
2024年 2 月 当社常務執行役員（現任）
2024年10月 当社連結子会社Nikkiso Medical America, Inc.（米国） CEO、ディレクター（現任）
2025年 1 月 当社医療部門長（現任）
当社静岡事業所長（現任）

【重要な兼職の状況】 -

【所有する当社の株式数】 33,433株

【取締役候補者とした理由】

山村優氏は、インダストリアル事業分野およびメディカル事業分野において事業戦略および販売戦略等を担当し、両事業分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は2019年 3月に当社取締役に就任し、当社および当社グループの経営を担ってきました。現在は、血液透析事業の海外展開、事業ポートフォリオの再構築および収益構造の改善を推進しています。これらの経験や実績を活かし、当社の取締役会の経営機能および監督機能をより強化することができると判断し、取締役候補者となりました。

候補者
番号 3

加藤 孝一（かとう こういち）（1971年8月6日生） 男性

重任

【略歴・当社における地位・担当】

1995年 4 月 当社入社
2007年10月 当社経営企画室
2010年 2 月 LEWA GmbH 出向（ドイツ駐在）
2013年 7 月 当社インダストリアル事業本部 事業変革推進室長
2014年 4 月 当社インダストリアル事業副本部長
2022年 7 月 当社執行役員
当社インダストリアル事業本部長
2023年 3 月 当社取締役（現任）
2024年 2 月 当社常務執行役員（現任）

【重要な兼職の状況】 －

【所有する当社の株式数】 28,634株

【取締役候補者とした理由】

加藤孝一氏は、経営企画分野の実務経験やインダストリアル事業分野における海外ビジネスの経験を経た後、同事業分野において事業戦略および事業変革の推進にリーダーシップを発揮するなど、豊富な経験と実績を有しています。近年は、脱炭素社会への貢献を目指した水素・アンモニアポンプおよびソリューションの開発や、低・脱炭素分野の事業ポートフォリオの構築に尽力しており、当社グループの今後の成長を支える新エネルギー分野の経験と実績も有しています。これらの経験や実績を活かし、当社の取締役会の経営機能および監督機能をより強化することができると判断するとともに、経営の変革とさらなる企業価値の向上を推進する新たなリーダーとして、取締役候補者となりました。

候補者
番号 4

齋藤 賢治（さいとう けんじ）（1964年8月24日生） 男性

重任

【略歴・当社における地位・担当】

2013年 4 月 ㈱みずほ銀行 パリ支店 支店長
2016年 7 月 Mizuho Bank Europe NV社長
2020年11月 当社入社
2022年 1 月 当社執行役員
当社航空宇宙事業本部長
2022年 3 月 当社取締役（現任）
当社連結子会社 Nikkiso Vietnam, Inc.（ベトナム）会長（現任）
2025年 1 月 当社常務執行役員（現任）
当社工業部門長（現任）
当社インダストリアル事業本部長（現任）

【重要な兼職の状況】 －

【所有する当社の株式数】 19,999株

【取締役候補者とした理由】

齋藤賢治氏は、航空宇宙事業分野において事業戦略および販売戦略などを担当し、同事業分野ならびに国際ビジネスに関する豊富な知識と経験を有しています。また、同氏は2022年3月に当社取締役に就任し、当社および当社グループの経営を担ってきました。現在は、工業部門長としてインダストリアル事業分野および航空宇宙事業分野を管掌し、低・脱炭素分野の事業ポートフォリオの構築、両事業の体質強化および収益構造の改善を推進しています。これらの経験や実績を活かし、当社の取締役会の経営機能および監督機能をより強化することができると判断し、取締役候補者となりました。

候補者
番号 5

木下 良彦（きのした よしひこ）（1966年9月13日生） 男性

重任

【略歴・当社における地位・担当】

1989年 4 月 当社入社
2016年 1 月 当社メディカル事業本部長
2017年 1 月 当社執行役員（現任）
2017年 3 月 当社取締役（現任）
2017年10月 当社連結子会社 Nikkiso Europe GmbH（ドイツ）CEO, マネージングディレクター
2022年 7 月 当社品質保証担当（現任）
2023年 1 月 当社日機装技術研究所長（現任）

【重要な兼職の状況】 -

【所有する当社の株式数】 37,569株

【取締役候補者とした理由】

木下良彦氏は、長年にわたりメディカル事業分野において事業戦略、販売戦略および技術・研究開発などを担当し、同事業分野における豊富な経験と実績を有しています。また、同氏は2017年3月に当社取締役に就任し、当社および当社グループの経営を担ってきました。現在は、新たな価値創造による企業価値の向上を目指し、技術開発部門の構造改革、全社横断的な技術開発および品質保証体制の整備を推進しています。これらの経験や実績を活かし、当社の取締役会の経営機能および監督機能をより強化することができると判断し、取締役候補者となりました。

候補者
番号 6

ピーター・ワグナー（Peter Wagner）（1965年11月30日生） 男性

重任

【略歴・当社における地位・担当】

2003年 4 月 Atlas Copco Energas GmbH（ドイツ）ガスアンドプロセス部門 事業開発部 バイスプレジデント
2007年 8 月 Atlas Copco Comptec LLC（米国）ジェネラルマネージャー
2011年 1 月 Atlas Copco Energas GmbH（ドイツ）ガスアンドプロセス部門 ディビジョナル プレジデント
兼ジェネラルマネージャー
2016年 1 月 LEWA GmbH（ドイツ）CEO, マネージングディレクター
2018年 6 月 当社連結子会社 Cryogenic Industries, Inc.（米国）CEO, ディレクター
2022年 3 月 当社取締役（現任）
2023年 7 月 Proton Green, LLC（米国）アウトサイドディレクター（現任）
2024年 7 月 当社連結子会社 Cryogenic Industries, Inc.（米国）エグゼクティブチェアマン、ディレクター（現任）

【重要な兼職の状況】 Proton Green, LLC（米国）アウトサイドディレクター 【所有する当社の株式数】 1,000株

【取締役候補者とした理由】

ピーター・ワグナー氏は、当社連結子会社グループ Clean Energy & Industrial Gasグループ（CE&IGグループ）の中核会社である当社連結子会社 Cryogenic Industries, Inc.（米国）のCEOを経て、現在はエグゼクティブチェアマンを務めています。同氏は、国際ビジネス、技術開発および経営管理に関する豊富な知識と経験を有し、脱炭素社会の到来を見据えたLNG事業や米国・韓国での水素ステーション事業の拡大など、LNG・水素関連ビジネスの強化を推進しています。これらの経験や実績を活かし、当社の取締役会の経営機能および監督機能をより強化することができると判断し、取締役候補者となりました。

候補者
番号 7

中久保 満昭（なかくぼ みつあき）（1966年11月24日生）男性

重 任

社外役員

独立役員

【略歴・当社における地位・担当】

1995年 4 月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）（現在に至る）
2001年 1 月 あさひ法律事務所 パートナー（現任）
2015年 6 月 当社社外監査役
2017年 6 月 ㈱日本香堂ホールディングス 社外監査役（現任）
2019年 6 月 ㈱ファンケル 社外取締役
2021年 3 月 当社社外取締役（現任）

【在任期間】

4 年

【重要な兼職の状況】

弁護士（あさひ法律事務所 パートナー）
㈱日本香堂ホールディングス 社外監査役

【所有する当社の株式数】

11,309株

【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

中久保満昭氏は、弁護士として高度な専門知識を有しており、役員の責任に関する係争などを中心に企業法務の分野で活躍しています。また、同氏は取締役会および指名・報酬委員会においてリスクマネジメントやコーポレート・ガバナンスの観点から有益な提言などを行なっています。これらの経験や実績を活かし、客観的かつ独立した公正な立場から経営の監督を行なうことを期待し、社外取締役候補者とししました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与していませんが、以上の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。

【独立性に関する事項】

中久保満昭氏は、当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社は同氏を㈱東京証券取引所に對し独立役員として届け出しています。同氏の選任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定です。

候補者
番号8

菊地 敦子（きくち あつこ）（1951年10月14日生）

女性

新任

社外役員

独立役員

【略歴・当社における地位・担当】

1975年 4 月 人事院採用
1996年 4 月 人事院公務員研修所教務部長
2007年 1 月 人事院公務員研修所長
2008年 4 月 人事院事務総局総括審議官
2010年 1 月 人事院人材局長
2012年 6 月 (一財)道路交通情報通信システムセンター 監事
2013年 4 月 (一財)公務人材開発協会 代表理事
2018年 4 月 (大)埼玉県立大学 理事

【在任期間】

－

【重要な兼職の状況】

－

【所有する当社の株式数】 0株

【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

菊地敦子氏は、人事院において要職を歴任した後、(一財)公務人材開発協会の代表理事や埼玉県立大学の理事を務めるなど、人材開発・育成、人事制度改革および多様性に関して、豊富な経験と高い見識を有しています。これらの経験や実績を活かし、客観的かつ独立した公正な立場から経営の監督を行なうことを期待し、新たに社外取締役候補者としました。なお、同氏は過去に会社の経営に関与していませんが、以上の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断します。

【独立性に関する事項】

菊地敦子氏は、当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社は同氏の選任が承認された場合、(株)東京証券取引所に対し同氏を独立役員として届け出る予定です。

候補者
番号9

山口 純子（やまぐち じゅんこ）（1956年6月19日生） 女性

新任

社外役員

独立役員

【略歴・当社における地位・担当】

1979年 4 月 日本電信電話公社（現日本電信電話㈱）入社
1993年 3 月 同社大宮支店 企業通信営業部長
1999年 7 月 NTTコミュニケーションズ㈱ コンシューマ&オフィス事業部 部長
2004年 4 月 NTTレゾナント㈱ インキュベーション開発部門長
2007年 4 月 （一財）マルチメディア振興センター 情報通信研究部長
2014年 6 月 ㈱NTT東日本ー南関東 常勤監査役
2019年 6 月 日本曹達㈱ 社外取締役
2024年 6 月 DOWAホールディングス㈱ 社外取締役（現任）

【在任期間】

－

【重要な兼職の状況】 DOWAホールディングス㈱ 社外取締役

【所有する当社の株式数】 0 株

【社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要】

山口純子氏は、日本電信電話㈱およびそのグループ会社において営業、サービスおよび開発などの多様な職種で活躍した後、㈱NTT東日本ー南関東の常勤監査役や他社の社外取締役を務めるなど、企業経営や多様な分野に関する豊富な経験と高い見識を有しています。これらの経験や実績を活かし、客観的かつ独立した公正な立場から経営の監督を行なうことを期待し、新たに社外取締役候補者としてしました。

【独立性に関する事項】

山口純子氏は、当社の「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社は同氏の選任が承認された場合、㈱東京証券取引所に対し同氏を独立役員として届け出る予定です。

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 中久保満昭氏、菊地敦子氏および山口純子氏は社外取締役候補者です。

3. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、中久保満昭氏との間で、当社定款の規定に基づき、5百万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする責任限定契約を締結しています。同氏の選任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定です。

また、菊地敦子氏および山口純子氏の両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。

4. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役が被保険者の対象に含まれる役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその業務行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（損害賠償金や訴訟費用等）について補填することとしています。各候補者の選任が承認された場合、当該契約の被保険者となります。当該契約の内容の概要は、事業報告 3. (1) (注) 3. に記載のとおりです。また、当社は、当該契約を任期中に同様の内容で更新する予定です。

■取締役候補者の指名方針

当社の取締役会は、優れた人格、見識、能力、豊富な経験を有していることを前提に、当社グループの事業遂行に関わる基本的な価値観を当社グループと共有し、当社グループの経営理念に共感できる者で構成することを基本として、さらに取締役会の機能の実効性を確保する観点から、性別・国籍・年齢・職歴等を問わず多様性に配慮した構成とします。

当社は、このような考え方のもと、次の指名基準に基づき、取締役候補者を指名し、取締役会の多様性・独立性の確保に努めます。また、取締役候補者の指名および取締役の人事にあたっては、過半数が独立社外役員（社外取締役および社外監査役）で構成される指名・報酬委員会に諮問し、その妥当性についての答申を受けることで、透明性・客観性等を担保しています。

【取締役候補者（社外取締役候補者を除く）の指名基準】

取締役候補者（社外取締役候補者を除く）には、当社グループを取り巻く経営環境を俯瞰し、迅速・果断に重要な経営課題に取り組み、成果をあげうる能力を有することに加え、透明・公正で迅速・果断な意思決定による経営理念の実現を支えるコーポレート・ガバナンス体制の構築に尽力できる者を指名します。

【社外取締役候補者の指名基準】

社外取締役候補者には、当社との間に社外取締役としての関係以外に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者として、当社の業務執行から独立した客観的かつ専門的立場から、取締役の意思決定と職務執行を監督する役割を十分に果たすとともに、自らの知見に基づき、当社の持続的な成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点からの的確な助言を期待できる者を指名します。

■独立社外取締役の独立性判断基準

当社は、独立社外取締役の独立性判断基準として、東京証券取引所が定める独立性基準を採用します。本基準の解釈・適用にあたっては、当社の業務執行から独立した客観的かつ専門的立場から取締役の意思決定と職務執行を監督する役割を十分に果たすことを可能にするため、当社との間に社外取締役としての関係以外に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係がなく、株主と利益相反が生じるおそれがないか否かを実質的に判断します。

当社グループのコーポレート・ガバナンスの体制については、こちらをご覧ください。

<https://www.nikkiso.co.jp/sustainability/esg/governance/system/>



以 上

ご参考 第84回定時株主総会後の当社取締役会・監査役会の構成（予定）

議案が原案どおり承認された場合、2025年4月1日以降の当社の取締役会および監査役会の構成は以下のとおりとなります。

中期経営計画「Nikkiso2025 フェーズ2」の達成に向けて、取締役および監査役の有する知識、経験、能力について、過不足なく適切に配置するとともに、多様性に配慮した構成としています。

	氏 名	当社における地位・担当
取 締 役	甲斐 敏彦	取締役会長
	加藤 孝一	代表取締役 社長執行役員
	山村 優	取締役 常務執行役員 医療部門長、メディカル事業本部長、静岡事業所長
	齋藤 賢治	取締役 常務執行役員 工業部門長、インダストリアル事業本部長
	木下 良彦	取締役 執行役員 日機装技術研究所長、品質保証担当
	ピーター・ワグナー	取締役 当社連結子会社 Cryogenic Industries, Inc. (米国) エグゼクティブチェアマン、ディレクター
	中久保 満昭	社外取締役 独立役員
	菊地 敦子	社外取締役 独立役員
	山口 純子	社外取締役 独立役員
監 査 役	網野 久直	常勤監査役
	竹内 基裕	常勤監査役
	小笠原 直	社外監査役 独立役員
	仲谷 栄一郎	社外監査役 独立役員

■取締役および監査役に特に期待する分野

日機装グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役および監査役に対して特に期待する分野を定義しています。

(注) 各人の有するすべてのスキルを表すものではありません。各人が有するスキルのうち、主なものについて最大4つまで「●」を付けています。

企業経営 事業戦略	グローバル 多様性	製品技術 R&D・品質 イノベーション	営業 マーケティング	財務 会計	リスク管理 法務 コンプライアンス	人事 人材開発	ESG サステナビリティ
●	●			●			
●	●	●					●
●			●			●	
●	●		●		●		
●		●					●
●	●		●				●
	●				●		●
	●					●	●
●	●		●				
	●			●	●		
●	●	●					
				●	●		●
	●			●	●		

(添付書類)

事業報告

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

1. 日機装グループ（企業集団）の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社は、中期経営計画「Nikkiso 2025 フェーズ2」（対象期間：2023年～2025年）（「中計フェーズ2」）を策定し、推進しています。

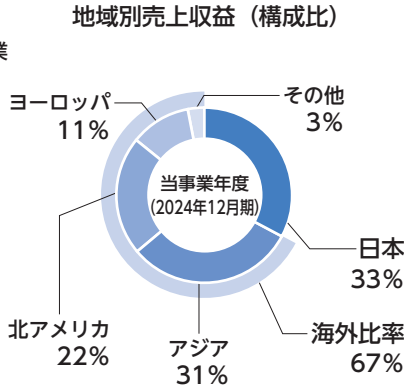
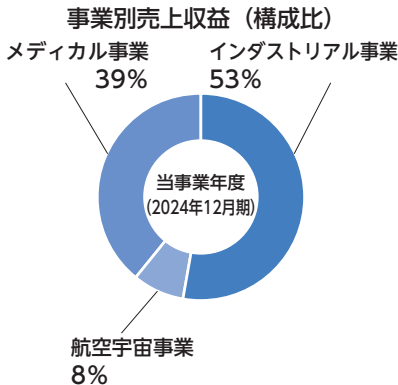
中計フェーズ2の中間年度となる2024年の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学的な問題によりエネルギー確保の動きが活発に進展した一方、中国の不動産市況低迷が長期化し、景気回復が遅れるとともに、円相場の乱高下も続くなど、先行き不透明な状況が続きました。

この結果、当事業年度の当社グループ業績は、受注高 222,024百万円（前期比11.9%増）、売上収益 213,379百万円（同10.8%増）、営業利益 6,398百万円（同8.7%増）、税引前利益 10,010百万円（同13.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は 7,957百万円（同12.3%減）となりました。

なお、当事業年度の当社グループ業績には、中計フェーズ2の基本方針の一つとして進めている事業ポートフォリオの再構築に伴うヘルスケア事業、深紫外線LED事業、CRRT事業に関する一過性の損失を合計2,744百万円計上しています。

() 内は前期比

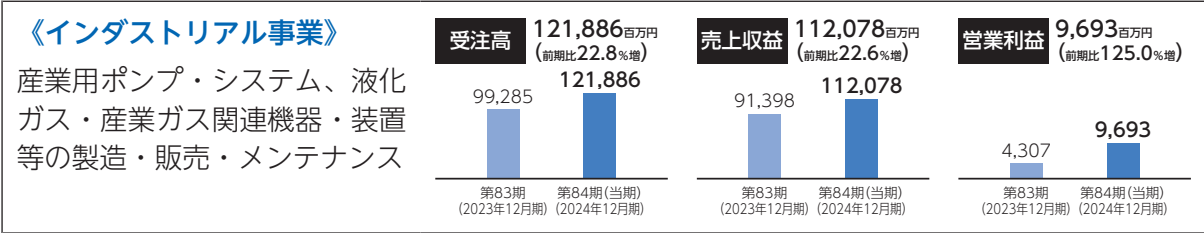
受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
222,024百万円 (11.9%増)	213,379百万円 (10.8%増)	6,398百万円 (8.7%増)	10,010百万円 (13.9%減)	7,957百万円 (12.3%減)



■事業区分別の状況

当事業年度の事業区分別の事業の経過およびその成果は以下のとおりです。
事業区分別の業績をより適切に示すために、各事業区分の業績数値は内部取引控除前の数値で表示します。また、工業部門の業績数値には、深紫外線LED事業の実績が含まれます。
なお、CRRT事業、深紫外線LED事業に係る一過性の損失（減損）金額については、「全社費用」として計上しているため、下記事業区分のなかには含まれません。

	受注高	売上収益	営業利益
工業部門	140,275百万円 (前期比20.3%増)	130,275百万円 (同19.5%増)	7,072百万円 (同49.0%増)



＜産業用ポンプ・システム＞

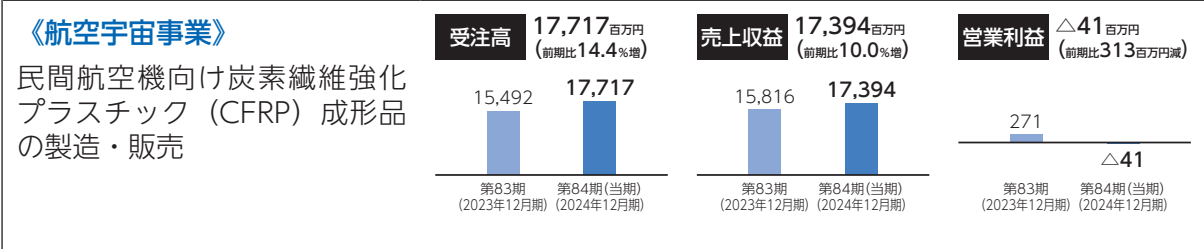
石油化学市場は、中国経済の低迷により投資意欲は弱含みとなるものの、受注高は堅調に推移しています。製品ミックスの見直しと販売価格適正化が奏功して増収増益となり、収益性は改善傾向にあります。

＜液化ガス・産業ガス関連機器・装置＞

LNG市場は、エネルギー確保と低・脱炭素化に向けた需要が活況で、LNG需要は中期的に世界的に伸びる見込みです。一方、水素やアンモニアなど次世代エネルギー市場は、実証実験投資を含めた動きが活発ですが、業績への本格的貢献は数年先になると見込んでいます。当社連結子会社グループであるClean Energy & Industrial Gasグループ（「CE&IGグループ」）は、LNG関連や水素ステーションの大型受注などで受注高は大幅に増加しており、受注案件を順調に遂行することで増収増益となりました。また、売上収益、営業利益ともに過去最高を更新しています。

＜精密機器＞

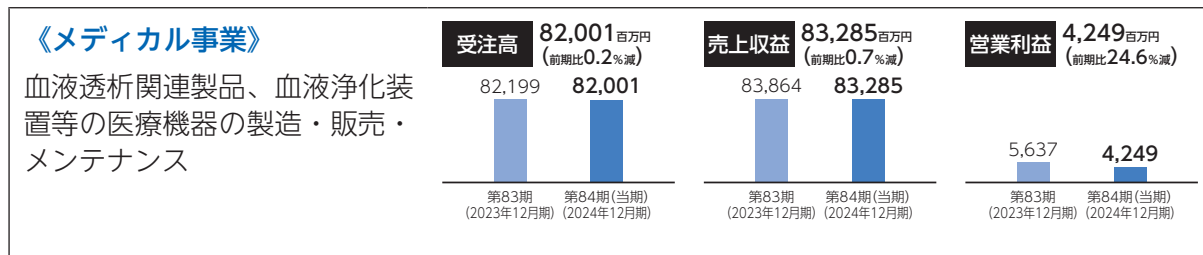
半導体需要低迷により電子部品市場は設備投資調整が続き、受注高は前年を下回りました。減収となりましたが、販売価格適正化等の取り組みが奏功し、前年並みの営業利益を確保しました。



航空機産業はサプライチェーン再構築を進める中、航空機メーカーの品質問題やストライキの影響で回復が遅れ、主力製品のカスケードの出荷は減少、ベトナム・ハノイ工場の生産部品も緩やかな増加に留まりました。

円安効果と販売価格適正化が奏功したことで増収となりましたが、カスケード、主翼部品等の出荷が当初計画を下回り、また、エアバス製小型機向け新規受注部品の開発および増産対応等の費用の増加を吸収できず営業損失となりました。収益性の回復は大きな課題となっています。

	受注高	売上収益	営業利益
医療部門	82,001百万円 (前期比0.2%減)	83,285百万円 (同0.7%減)	4,249百万円 (同24.6%減)



<血液透析関連製品>

血液透析装置および消耗品の国内需要は医療機関の投資意欲が弱含みとなっており、市場競争は激化しています。海外では、欧州やタイをはじめとするアジア市場の需要は好調に推移し、また中国市場は、2023年末の一時的な需要減少から徐々に回復基調にあるとみています。

血液透析装置の国内販売は、部品不足解消に伴ない一時的に出荷が増加した前年と比べると市場競争の激化により販売台数は減少しましたが、販売価格の適正化等が奏功し増収となりました。また、消耗品の国内販売は、特に透析用剤と血液回路の販売価格適正化が奏功し増収となりました。

この結果、国内・海外市場を合わせた血液透析事業全体では増収となりましたが、営業利益面では前年並みの水準に留まりました。

また、米国市場の展開に向けた準備は継続しており、血液透析装置の販売許認可取得と拡販体制の整備を急いでいます。

<CRRT（急性血液浄化療法）関連製品>

主力の中国市場は一時的に受注が減少し、その減収影響により営業損失を計上しました。なお、2025年2月14日付で、当該事業を運営する連結子会社 日機装（上海）実業有限公司およびNikkiso Europe GmbHの全株式を譲渡し、CRRT事業から撤退しました。これにより、次期（2025年12月期）から当該子会社2社は当社の連結範囲から除外となります。

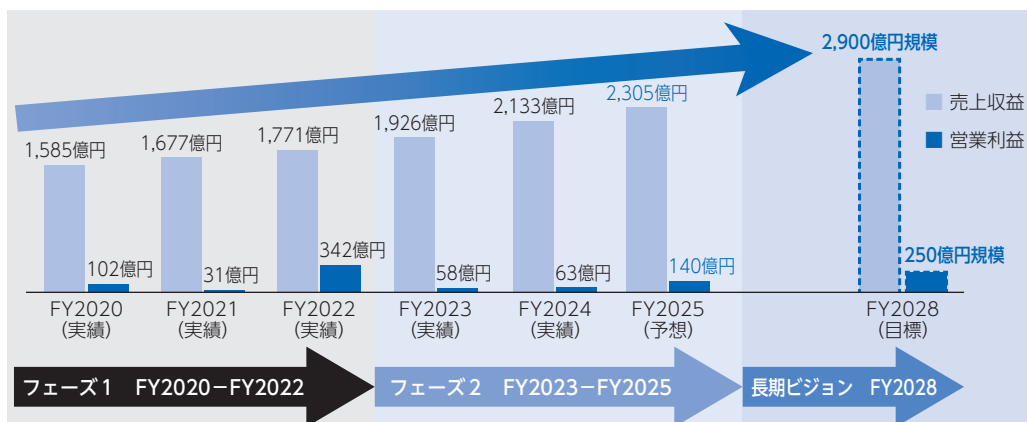
(2) 対処すべき主要な課題

■中長期的な経営戦略：「Nikkiso 2025 フェーズ2」（対象期間：2023年～2025年）

2020年のコロナ禍以降、ビジネスモデルの見直し、サプライチェーンの再構築、従業員の働き方など、当社が対処すべき経営課題は大きく変化してきました。なかでも、2022年にインダストリアル事業の中核であった連結子会社の全株式を譲渡したことは、脱炭素社会の構築と新エネルギーへの転換を実現するための機器メーカーという新しい日機装が目指す会社の骨組を形作るうえで重要な一歩となりました。当社は、こうした環境の変化や経営課題に対応するとともに、「ものづくりで、社会の進化を支え続ける」という当社の存在意義に立ち返り、中計フェーズ2を策定しました。中計フェーズ2は、低・脱炭素関連の新市場拡大など長期的に目指す姿から逆算して策定しており、この3カ年を2025年以降の本格的成長に向けて経営基盤を固める期間と位置付け、推進しています。

- 「技術力の向上」「事業ポートフォリオの再構築」「経営基盤の強化」を基本方針に掲げ、収益力向上の土台となる経営基盤の強化に取り組むとともに、中核事業との親和性や当社グループの競争優位性を踏まえた事業の選択と集中を加速し、経営資源の最適配分を進めます。
- 資本収益性を重視した事業ポートフォリオを構築し、収益力向上により獲得した資金・経営資源を成長分野、新市場創出に向けた研究・技術開発に投入するというサイクルを適切に回す体制を整えることで長期的なサステナビリティ経営を実現していきます。

このような事業基盤の拡大、強化を図ることで、中計フェーズ2の最終年度である2025年12月期には、売上収益2,305億円（当初計画比9.8%増）、営業利益は当初計画どおりの140億円を計画しています。



■次期（2025年12月期）の見通し

足元では、低・脱炭素関連のビジネス機会が拡大する一方、航空機産業の生産回復の遅れや中国経済の減速など、中計フェーズ2策定時に想定した事業環境からは大きく変化してきました。そうした環境変化のなか、より鮮明になってきた各事業の注力分野へ経営資源を投入するだけでなく、不採算事業や中核事業との親和性が低い事業を見極め、当該事業の再編を通じて事業ポートフォリオの再構築を進めることで資本効率性を徐々に改善してきました。再構築に伴う一過性損失の計上により、2024年12月期の全社収益性は低調な結果となりましたが、収益体質への着実な転換を図っており、2025年12月期については、中計フェーズ2で掲げた全社目標水準の達成を目指します。

《インダストリアル事業》

CE&IGグループを中心に、グローバルにLNG、産業ガス、水素ステーション、CO₂などの低・脱炭素関連の受注拡大を図り、低・脱炭素関連を軸とした事業ポートフォリオへの転換を更に進めます。また、拠点統合や設備増強など規模拡大と事業効率の両面を踏まえた投資、経営基盤の強化を行ない、2026年以降の成長に向けた足場固めを進めます。

インダストリアル事業全体としては、CE&IGグループが成長を牽引し、中計フェーズ2で掲げる売上収益と営業利益の目標を大幅に上回る計画です。

《航空宇宙事業》

産業全体のサプライチェーンの再構築に時間を要してきましたが、2025年後半から航空機生産量も本格的に回復するとみられています。コロナ禍による事業環境の急激な変化により中計フェーズ2で掲げる業績目標には届かない状況ですが、事業領域の拡大を通じた収益源の多様化、部材調達の最適化、そして生産工程の一部自動化による生産効率の向上など収益構造改革に取り組み、コロナ禍前の水準に近い収益率への回復を目指します。

《メディカル事業》

主力の血液透析事業では、米国市場向け販売許認可取得に係る経費や、製品開発の強化に向けた人件費・経費の増加など一部経費が先行するため、2024年12月期並みの営業利益に留まる見込みですが、装置・消耗品の拡販および販売価格適正化を継続し増収によるコスト吸収を目指します。競争力のあるグローバル製品の投入や米国市場進出の遅れにより中計フェーズ2で掲げた業績目標は達成が難しい状況となっていますが、開発体制の強化で米国市場など海外事業の巻き返しを図り収益力の回復を進めます。

サステナビリティの取り組み

日機装は、2022年に策定した「日機装グループ サステナビリティ基本方針」のもと、サステナビリティに向けた取り組みを強化しています。

■ 社会の環境課題に関する主な取り組み

【温室効果ガス（GHG）排出量の削減】

当社および国内主要子会社はGHG排出量（Scope 1 および同 2）の削減目標（2025年に基準年比15%削減、2030年に同30%削減）に向けて、再生可能エネルギーの導入などの具体的な計画を策定し、削減を進めています。

＜GHG排出量削減の進捗＞

（排出量単位：t - CO₂）

2019年 基準年	2022年		2023年		2024年 [※]		削減目標	
	基準年比		基準年比		基準年比		基準年比	
23,286	21,572	7.36%減	24,787	6.45%増	14,745	36.68%減	2025年	15%減
							2030年	30%減

※2024年のデータは速報値および12月の実績を一部概算で算出しています。

【2024年の具体的な取り組み】

国内の主要生産拠点、連結子会社である宮崎日機装株式会社は太陽光発電システムを導入しました。これにより年間約322トン（2022年比5.8%）のCO₂削減を見込みます。

＜太陽光発電システムの概要＞

- ・発電容量 555.5kW
- ・年間発電量 850MWh
- ・年間CO₂削減量 約322トン
（2022年比5.8%）
- ・本格稼働開始日 2024年6月1日



太陽光発電パネルが設置された宮崎日機装(株)

■人的資本の強化に向けて

当社グループが持続的な成長を実現していくうえで、人的資本の強化は不可欠であり、人材活躍の取り組みも推進しています。

【多様な人材の活躍・参画と人的資本の強化に向けた具体的な指標と目標】

項目	強化テーマ	指標と目標 <small>(注) 1.</small>			
人材育成 方針	中核人材・専門人材の育成・配置転換		実 績 (2023年)	実 績 (2024年)	目 標 (2025年)
	①社内公募制度による チャレンジの活性化	公募案件充足の達成率	27.3%	16.7%	80%
	②女性従業員の管理職登用	女性管理職比率	4.7%	5.3%	8 %
		女性総合職の管理職比率	15.0%	16.4%	30%
		女性総合職の採用比率	19.3%	13.7%	30%
社内環境 整備方針	安全・健康・安心な働きやすい職場づくり		実 績 (2023年)	実 績 (2024年)	目 標 (2025年)
	①安全に対する取り組み強化	休業災害件数	2 件	5 件	0 件
	②健やかに働くことができる 職場づくり	平均時間外労働時間	18.9h／月	18.4h／月	15h／月
		二次検診受診率 <small>(注) 2.</small>	83.8%	60.5%※	100%
	③ワークライフ・バランスの 確保	有給休暇取得率 <small>(注) 2.</small>	67.4%	50.9%※	70%
		男性育児休業取得率	63.0%	62.0%	100%
		女性の出産後復職率	100%	92.0%	100%

(注) 1. 上記指標・目標の欄に記載する実績の数値および目標の数値は、当社単体のものであり、当該年の12月末を基準日とします。

2. 二次検診受診率および有給休暇取得率の対象期間は4月から翌3月までの1年間となるため、2023年の実績は同対象期間の確定値を記載していますが、2024年の実績(※)は同年4月から12月末時点までの9か月間の実績を記載しています。

(3) 設備投資等の状況

研究開発および生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資や合理化投資も含めて総額6,510百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資は次のとおりです。

- ・ メディカル事業における透析通信システム開発への投資
- ・ CE&IGグループにおけるポンプ生産能力の増強を目的とした工場の土地および建物の購入
- ・ Nikkiso Vietnam, Inc.における機械装置および設備への投資

(4) 資金調達の状況

当社グループの当期以降に想定される事業資金の需要等に備え、金利環境等を考慮し、金融機関より長期借入金として総額35,400百万円の調達を行ないました。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第81期 (2021年12月期)	第82期 (2022年12月期)	第83期 (2023年12月期)	第84期 (当期) (2024年12月期)
受 注 高 (百万円)	185,249	205,175	198,501	222,024
売 上 収 益 (百万円)	167,759	177,109	192,629	213,379
営 業 利 益 (百万円)	3,125	34,222	5,885	6,398
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	221	13,639	9,071	7,957
基本的 1 株当たり当期利益	3円11銭	195円23銭	137円09銭	120円15銭
資 産 合 計 (百万円)	298,963	286,602	296,228	325,563
資 本 合 計 (百万円)	94,199	115,764	126,288	142,005
1 株 当 た り 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	1,292円85銭	1,725円26銭	1,878円81銭	2,113円07銭

(ご参考) 当社グループのその他の財務データについては、こちらをご覧ください。

<https://www.nikkiso.co.jp/ir/financial/summary.html>



(6) 主要な事業内容（2024年12月31日現在）

工業部門	インダストリアル事業		【主な会社】
	ポンプ・システム事業	産業用ポンプ・システム キャンドモータポンプ 往復動ポンプ	当社 日機装エイコー(株) 宮崎日機装(株) 上海日機装ノンシールポンプ有限公司
		液化ガス・産業ガス関連機器・装置 極低温用ポンプ（サブマージドポンプ/遠心ポンプ/往復動ポンプ） 熱交換器/気化器 極低温用プロセスプラント（空気分離装置/液化装置） 極低温用機器パッケージソリューション（燃料充填ステーション/液化ガス中継ステーション）	当社 宮崎日機装(株) Cryogenic Industries, Inc.
	精密機器事業	発電プラント向け水質調整装置 火力・原子力等の発電所向け試料採取装置 薬液注入装置/放射線モニタリング装置	当社
		電子部品製造関連装置 セラミック基板製造システム製品 産業用除湿機/シタリング装置（「3Dシンター」）	当社
	航空宇宙事業		【主な会社】
	民間航空機向け炭素繊維強化プラスチック(CFRP)成形品および金属接着部品 逆噴射装置部品（カスケード/ブロッカードア/トルクボックス） 主翼部品（前方固定翼/ウイングレット/フラップ/スポイラー/主脚扉） リージョナルジェット用翼部品（エルロン/シュラウド） 胴体部品（カーゴドア）/エンジン部品（ファンケースライナー） キャビン用部品（カート用パネル） eVTOL用構造部材 人工衛星用部品		当社 宮崎日機装(株) Nikkiso Vietnam, Inc.
	深紫外線LED事業		【主な会社】
	深紫外線LED関連製品		当社 白山技研(株) 福機装股份有限公司
医療部門	メディカル事業		【主な会社】
	血液透析事業	血液透析関連製品 多用途透析装置/多人数用透析液供給装置 透析通信システム（「フューチャーネット」） 透析用剤溶解装置/逆浸透精製水製造システム 人工腎臓透析用剤（「Dドライ透析剤S」） 透析用血液回路セット 中空糸型透析器（ダイアライザー） 血液透析ろ過器（ヘモダイアフィルター） 微粒子ろ過フィルター（「カットール」）	当社 上海日機装貿易有限公司 威高日機装（威海）透析機器有限公司 M.E.Nikkiso Co., Ltd. M.E.Nikkiso Vietnam Co., Ltd. Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. Nikkiso Medical America, Inc. NIKKISO Medical Europe GmbH
		CRRT装置 CRRT用血液ろ過器 血液回路セット/透析液	当社 日機装（上海）実業有限公司 Nikkiso Europe GmbH
	ヘルスケア事業	深紫外線LED流水殺菌機器・装置 空調設備向け除菌・消臭ユニット（「エアロピュア・ダクト」）	当社 白山技研(株) 福機装股份有限公司
	その他	アフレスシス関連製品（「イムノピュア」） マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス（「アクロサージ」）	当社

（注）当社は、2025年2月14日付で、CRRT（急性血液浄化療法）事業を運営する連結子会社2社（日機装（上海）実業有限公司およびNikkiso Europe GmbH）の全株式を譲渡し、同事業から撤退しました。

(7) 主要な拠点等 (2024年12月31日現在)

【国 内】

本	社	東京都渋谷区
営	業	北海道札幌市 宮城県仙台市 東京都（渋谷区・江東区） 埼玉県さいたま市 愛知県名古屋市 大阪府豊中市 広島県広島市 福岡県福岡市
研 究 開 発 生 産 そ の 他		東京都東村山市（日機装技術研究所、東村山事業所） 静岡県牧之原市（静岡事業所） 石川県金沢市（金沢製作所） 石川県白山市（白山工場、白山技研(株)） 宮崎県宮崎市（宮崎日機装(株)）

【海 外】

後記の(8)「重要な子会社の状況等」に記載のとおりです。

研究・技術開発の推進体制について

当社は、日機装技術研究所（東京都東村山市野口町2丁目16番地2）内に、新研究棟を建設することを決定しました。

新研究棟では、CAE[※]を活用しながら、水素、アンモニアなどの次世代エネルギーに対応するポンプや、生産自動化、コンポジット（複合材料）などに関する研究開発を行ないます。

大型のポンプやコンポジットの実験や試作が可能な大型実験試作エリア、高度な機器を備えた評価試験エリアや、お客様との研究段階からの共創により製品開発を行なうためのエリアを執務エリアに隣接して設置し、アイデアを直ちに形にする試作、検証が可能な環境を構築します。また、先に稼働中のメディカル技術センターと新研究棟を連結し、技術者が互いの知識を共有する場を設けるなど、技術者同士の交流を支援する環境を整備し、事業部間のコラボレーションを推進します。

さらに、当社が持つ技術を発信し、他企業や大学等の研究機関との連携を加速させる場を設け、人材の育成やイノベティブな製品の創出、新しいビジネスモデルの創造に取り組んでいきます。

※CAE（Computer Aided Engineering）とは、トライ＆エラーを繰り返していた従来の実験プロセスをコンピュータ上でのシミュレーションに置き換える技術のこと。

【新研究棟の概要】

建設面積： 約 4,500 m²
延床面積： 約 9,900 m²
（地下1階、地上3階建て）
投資総額： 約 124 億円
竣 工： 2027年5月（予定）



日機装技術研究所（東村山）新研究棟完成イメージ図

(8) 重要な子会社の状況等（2024年12月31日現在）

セグメント	会 社 名	資本金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
工業部門	インダストリアル事業			
	日機装エイコー株式会社（埼玉県）	90百万円	100.0%	汎用小型ポンプ、水処理用ろ過装置の製造・販売
	上海日機装ノンシールポンプ有限公司（中国）	22,799千 元	100.0%	ノンシールポンプの製造・メンテナンス
	Cryogenic Industries, Inc.（米国）	1 米ドル	100.0% (100.0%)	液化ガス関連のプラントエンジニアリング、CE&IGグループの経営方針策定・経営管理
	航空宇宙事業			
	Nikkiso Vietnam, Inc.（ベトナム）	37,000千米ドル	100.0%	航空機部品等の製造
	インダストリアル事業・航空宇宙事業			
	宮崎日機装株式会社（宮崎県）	100百万円	100.0%	CFRP製民間航空機部品、産業向け特殊ポンプ、その他製品の製造
	深紫外線LED事業			
	白山技研株式会社（石川県）	50百万円	100.0%	深紫外線LEDの開発・製造
医療部門	福機装股份有限公司（台湾）	1,585 百 万 台湾ドル	23.1%	深紫外線LEDパッケージの製造、応用製品の開発・製造・販売
	メディカル事業			
	上海日機装貿易有限公司（中国）	3,880千 元	100.0%	中国における血液透析関連製品・パーツ、ヘルスケア製品等の輸入・販売
	威海日機装（威海）透析機器有限公司（中国）	74,508千 元	49.0%	中国における当社技術に基づくメディカル部門製品の製造・販売・メンテナンス
	日機装（上海）実業有限公司（中国）	11,464千 元	100.0%	中国における急性血液浄化関連製品の輸入販売・メンテナンス
	M. E. Nikkiso Co., Ltd.（タイ）	30,000千パーツ	50.0%	医療用機器の消耗部品の製造・販売
	M. E. Nikkiso Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）	16,000千米ドル	50.0% (50.0%)	人工透析用血液回路の製造
	Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.（ベトナム）	4,828千米ドル	100.0%	人工透析用血液回路の製造
	Nikkiso Medical America, Inc.（米国）	1 米ドル	100.0% (100.0%)	米国における血液透析関連製品の販売・メンテナンス
	Nikkiso Europe GmbH（ドイツ）	3,068千ユーロ	100.0%	CRRT装置の開発・製造
共通	NIKKISO Medical Europe GmbH（ドイツ）	25千ユーロ	100.0%	欧州における血液透析関連製品の販売・メンテナンス
	Nikkiso America, Inc.（米国）	10米ドル	100.0%	米国事業の統括・管理

- (注) 1. 2024年12月31日現在、連結子会社は51社、持分法適用関連会社は4社です。
2. 「出資比率」欄の()内は、間接所有割合であり、内数で記載しています。
3. 福機装股份有限公司(台湾)および威海日機装(威海)透析機器有限公司(中国)は持分法適用関連会社です。また、M. E. Nikkiso Co., Ltd. (タイ)およびM. E. Nikkiso Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)に対する持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4. 2025年2月14日付で、当社は日機装(上海)実業有限公司(中国)およびNikkiso Europe GmbH(ドイツ)の全株式を譲渡しました。

(ご参考) 当社グループの状況については、こちらをご覧ください。

<https://www.nikkiso.co.jp/company/location/group.html>



(9) 従業員の状況（2024年12月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

部 門	国 内	海 外	合 計
工業部門	1,131名	2,570名	3,701名
医療部門	1,180名	3,198名	4,378名
共 通	258名	0名	258名
合 計	2,569名	5,768名	8,337名 (前期末比206名増)

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比	平 均 年 齢	平均勤続年数
2,005名 [25名]	8名増	43.3歳	12.9年

(注) 1. 当社の従業員数には、他社への出向者（163名）を除き、当社への出向者（4名）を含みます。

2. [] 内は、臨時従業員数です（外数、年間平均雇用人員数）。臨時従業員は、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を含みません。

(10) 主要な借入先（2024年12月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社みずほ銀行	29,864百万円
株式会社三菱UFJ銀行	12,887百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況（2024年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 249,500,000株
- ② 発行済株式の総数 69,175,664株
(自己株式2,926,424株を含む)
- ③ 株主数 15,022名
(前期末に比べ494名減)
- ④ 大株主（上位10名）

	株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,164千株	10.81%
2	日機装持株会	3,235千株	4.88%
3	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,741千株	4.13%
4	株式会社みずほ銀行	2,500千株	3.77%
5	日機装従業員持株会	2,153千株	3.25%
6	三井住友海上火災保険株式会社	1,966千株	2.96%
7	富国生命保険相互会社	1,700千株	2.56%
8	日本生命保険相互会社	1,650千株	2.49%
9	株式会社三菱UFJ銀行	1,622千株	2.44%
10	住友生命保険相互会社	1,185千株	1.78%

（注）当社は、自己株式2,926,424株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に対して交付した株式の状況

交 付 対 象 者	株 式 の 種 類 ・ 数	交 付 対 象 者 数
取締役 (社外取締役、非居住者を除く)	当社普通株式22,000株	5名

（注）会社役員に対して交付した株式の内容は、4. (4)および同注記1に記載のとおりです。

(2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2024年12月31日現在）

地	位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
		かい としひこ 甲斐 敏彦	
取締役	常務執行役員	やまむら まさる 山村 優	メディカル事業本部長
取締役	常務執行役員	か どう こういち 加藤 孝一	インダストリアル事業本部長
取締役	執行役員	きのした よしひこ 木下 良彦	日機装技術研究所長、品質保証担当
取締役	執行役員	さいとう けんじ 齋藤 賢治	航空宇宙事業本部長
取締役		ピーター・ワグナー	当社連結子会社 Cryogenic Industries, Inc. (米国) エグゼクティブチェアマン、ディレクター Proton Green, LLC (米国) アウトサイドディレクター
社外取締役	独立役員	ひろ せ はるこ 広瀬 晴子	三菱ガス化学(株) 社外取締役
社外取締役	独立役員	なか く ぼ みつあき 中久保 満昭	弁護士（あさひ法律事務所 パートナー） (株)日本香堂ホールディングス 社外監査役
社外取締役	独立役員	ふく だ じゅんこ 福田 順子	(公財)緑の地球防衛基金 理事 (特非)はあもにい 顧問
常勤監査役		あみ の ひさなお 網野 久直	
常勤監査役		たけうち もとひろ 竹内 基裕	
社外監査役	独立役員	お がさわら なおし 小笠原 直	監査法人アヴァンティア 法人代表 CEO (独)大学改革支援・学位授与機構 監事 都築電気(株) 社外取締役 東プレ(株) 社外取締役
社外監査役	独立役員	なかたに えいいちろう 仲谷 栄一郎	弁護士（アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国 法共同事業 パートナー）

(注) 1. 独立役員

当社は、各社外取締役および各社外監査役を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額、監査役については3百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としています。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約は、被保険者である取締役・監査役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害について填補します。当該保険契約の内容の概要は次のとおりです。

保 険 期 間	締結日から1年間
被 保 険 者	当社および国内外グループ各社の役員等（取締役、監査役、執行役員他）
保険料の負担割合	当社が全額負担（被保険者の実質的な負担はなし）
免 責	被保険者が私的な利益・便宜の供与を違法に得たこと、被保険者の犯罪行為、法令に違反することを知らずに行なった行為など
更 新 予 定	2025年6月に同様の内容で更新予定

4. 監査役の財務・会計に関する相当程度の知見

(1) 常勤監査役 網野久直氏は、当社入社前に金融機関での長年の業務経験があり、当社入社後は当社の事業管理および子会社の経営管理に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(2) 社外監査役 小笠原直氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

5. 法律に関する相当程度の知見

社外取締役 中久保満昭氏および社外監査役 仲谷栄一郎氏は、弁護士として長年企業法務に携わり、法律に関する相当程度の知見を有しています。

6. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

(1) 社外取締役 広瀬晴子氏が兼職している三菱ガス化学(株)と当社との間に製品の販売等による取引関係がありますが、過去3年間における年間売上高は、いずれも同社と当社双方の年間連結売上高の0.1%未満であり、当社の社外役員の独立性基準を満たしています。

(2) 社外取締役 中久保満昭氏および福田順子氏、社外監査役 小笠原直氏および仲谷栄一郎氏の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

7. 当事業年度中の重要な兼職先の異動

(1) 社外監査役 仲谷栄一郎氏は、(株)シーイーシーの社外取締役（監査等委員）に就任していましたが、2024年4月23日をもって任期満了により退任しました。

(2) 社外取締役 中久保満昭氏は、兼職先である(株)ファンケルが2024年12月20日付でキリンホールディングス(株)の完全子会社となったことに伴ない、同日付で(株)ファンケルの社外取締役を退任しました。

8. 当事業年度末日後の取締役の地位および担当の異動

(下線は変更箇所)

氏 名	異動後の地位・担当	異動前の地位・担当	異動年月日
山村 優	取締役 常務執行役員 医療部門長、メディカル事業 本部長、静岡事業所長	取締役 常務執行役員 メディカル事業本部長	2025年1月1日
加藤 孝一	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員 インダストリアル事業本部長	2025年1月1日
齋藤 賢治	取締役 常務執行役員 工業部門長、インダストリアル 事業本部長	取締役 執行役員 航空宇宙事業本部長	2025年1月1日

ご参考

取締役を兼務しない執行役員の氏名等（2025年1月1日現在）

地 位	氏 名	担 当
執行役員	<small>いわおか たけし</small> 岩岡 潤	航空宇宙事業本部長
執行役員	<small>なか つる かず お</small> 中津留 和男	インダストリアル事業本部 本部長付
執行役員	<small>むらかみ まさはる</small> 村上 雅治	コーポレート部門長、コーポレート本部長
執行役員	<small>わたなべ きょうすけ</small> 渡辺 恭介	ヘルスケア事業担当、UV-LED 事業担当
執行役員	<small>と むら けん じ</small> 戸村 健二	西日本支社長
執行役員	<small>よこ た なお き</small> 横田 直己	航空宇宙事業副本部長

(2) 当事業年度における社外役員の主な活動状況

氏 名	出席状況 (出席回数／開催回数)			発言の状況・社外取締役・監査役に期待される役割に関して行なった職務の概要
	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会	
社外取締役 広瀬 晴子	15回／15回 (100%)		4回／4回 (100%)	豊富な国際経験と人材育成に関する高い見識をもとに、取締役会では企業価値向上および取締役会の実効性向上に資する発言を行なうなど、経営の監督機能を十分に発揮しています。
社外取締役 中久保 満昭	15回／15回 (100%)		4回／4回 (100%)	弁護士としての高い見識と豊富な経験をもとに、取締役会では企業価値向上および取締役会の実効性向上に資する発言を行なうなど、経営の監督機能を十分に発揮しています。
社外取締役 福田 順子	15回／15回 (100%)		4回／4回 (100%)	元大学教授としての高い見識と豊富な経験をもとに、取締役会では企業価値向上および取締役会の実効性向上に資する発言を行なうなど、経営の監督機能を十分に発揮しています。
社外監査役 小笠原 直	15回／15回 (100%)	17回／17回 (100%)	4回／4回 (100%)	公認会計士としての高い見識と豊富な経験をもとに、取締役会では意思決定および業務執行の適正性の確保に資する発言を行なっています。また、監査役会では、監査に関する重要事項の協議、意見交換を行なうなど、監査機能を十分に発揮しています。
社外監査役 仲谷 栄一郎	12回／15回 (80%)	14回／17回 (82%)	3回／4回 (75%)	弁護士および国際税務の専門家としての高い見識と豊富な経験をもとに、取締役会では意思決定および業務執行の適正性の確保に資する発言を行なっています。また、監査役会では、監査に関する重要事項の協議、意見交換を行なうなど、監査機能を十分に発揮しています。

- (注) 1. 各社外取締役および各社外監査役は、指名・報酬委員会において、取締役の選任、取締役の報酬等の支給基準および個人別の報酬等の妥当性に関する審議を行なったほか、指名・報酬の決定プロセスの透明性および実効性の向上に向けた議論に貢献しました。
2. 社外取締役 広瀬晴子氏、中久保満昭氏および福田順子氏は、監査役会にオブザーバーとして出席しており、監査役との間で会社の経営課題や重要なリスク等について情報交換・認識共有を図りました。

4. 会社役員の報酬等に関する事項

(1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

① 決定方針の決定方法

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議し、2022年2月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式(RS)報酬制度の導入に係る内容の改定を行なっています。

② 決定方針の内容の概要

当社は、取締役の報酬等の支給基準および個人別の報酬等について、過半数が独立社外役員で構成される指名・報酬委員会の審議・答申を経たうえで、個人別の報酬等の決定について、取締役会の決議により委任を受けた代表取締役社長が、支給基準に基づき個々の実績等を公正に評価し、決定しています。

区 分	報酬等の構成・支給基準
取締役 (社外取締役を除く)	報酬等は、役割に応じて支給される基本報酬、業績等に応じてその額が変動する期末賞与（金銭報酬）および中長期的な企業価値の向上に連動する株式報酬で構成する。 【基本報酬】取締役の役位と職務に応じて決定する。 【期末賞与】単年度の業績、次期の業績見込みなどの業績に関する事項のほか、過去の支払い実績、取締役の役位、貢献度等を総合的に勘案する。当該報酬は1年間の任期の終了後に支給する。 【株式報酬】業績等を踏まえて支給の有無を決定する。支給する場合には、取締役の役位に応じた支給基準をもとに、業績・貢献度等を総合的に勘案し、1年間の任期の開始後に退任までの譲渡制限を付した当社普通株式を支給する。
社外取締役	報酬等は、業務執行から独立した客観的かつ専門的立場から経営の監督を行なう観点から、基本報酬のみで構成する。

(注) 取締役の報酬等は、後記4. (4)の報酬等の限度額等の範囲内で決定します。

③ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が報酬等決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容および決定方法が取締役会で決議された決定方針と整合し、これに基づき個人別の報酬額が決定されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

(2) 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長 甲斐敏彦に対し、次のとおり、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任を行なっています。

① 委任権限の内容

取締役（社外取締役を除く）の個人別の基本報酬、期末賞与および株式報酬ならびに社外取締役の個人別の基本報酬に関して、指名・報酬委員会の答申を受けた支給基準等に基づき、取締役の個々の実績等を公正に評価して、決定する権限を委任します。

② 権限を委任した理由

当社は、重要な業務執行について機動的かつ一体的な経営判断を行なうことを取締役会の重要な機能のひとつと位置付けており、各取締役の報酬等の内容決定は、当社グループの経営状況等を最も熟知し、業務執行を統括する代表取締役社長によることが適していると考えます。

③ 委任権限が適切に行使されるようにする措置

取締役の報酬等の支給基準および個人別の報酬等を過半数が独立社外役員で構成される指名・報酬委員会に諮問し、その妥当性についての答申を受けます。

(3) 監査役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針

監査役の報酬等は、監査役および監査役会の役割と独立性の観点から、基本報酬のみで構成し、監査役の個人別の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬等の限度額等（後記4.

(4)) の範囲内で監査役会における監査役の協議により決定しています。なお、当該方針は、監査役の協議により決定しています。

(4) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項（報酬等の限度額等）

区 分	種 類	株主総会の決議の日	株主総会の決議の 内 容 の 概 要	株主総会の決議に係る 会社役員の員数
取締役	基本報酬	第66回定時株主総会 (2007年6月26日)	報酬等の額は年額280百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）とする。	取締役6名
	期末賞与			
	株式報酬	第81回定時株主総会 (2022年3月30日)	譲渡制限付株式を報酬等の額の範囲内（年額280百万円以内）かつ年間15万株以内で付与する。	取締役6名 (社外取締役2名を除く)
監査役	基本報酬	第66回定時株主総会 (2007年6月26日)	報酬等の額は年額60百万円以内とする。	監査役4名

(注) 1. 株式報酬（譲渡制限付株式報酬）制度の内容の概要

当社の企業価値の持続的な向上および株主の皆様との一層の価値共有を図るべく、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」）に譲渡制限付株式報酬を支給しています。本制度により対象取締役は、取締役の報酬等として金銭の払込みまたは財産の給付を要せずに当社の普通株式の発行または処分を受けるものとします。また、譲渡制限付株式報酬の支給にあたっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結するものとしています。

- ・譲渡制限：対象取締役が退任または退職する日までの期間は、譲渡制限付株式の譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。
- ・割当株式の無償取得：当社は、対象取締役が法令、社内規則等の違反または譲渡制限付株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、譲渡制限付株式を当然に無償で取得する。

2. 第82期（2022年12月期）の譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴ない、すでに付与済みのものを除き、取締役に対する株式報酬型ストックオプション（新株予約権）制度を廃止しました。今後、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権の新たな発行は行ないません。

なお、同ストックオプション（新株予約権）制度を承認した株主総会の決議に関する事項は次のとおりです。

2012年6月26日開催の第71回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する報酬として、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行上限年20個かつ取締役の報酬等の額の範囲内（年額280百万円以内）で付与することを決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役1名を除く）の員数は6名です。また、2014年6月25日開催の第73回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の発行上限数を年20個から年40個に改定しました。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役1名を除く）の員数は5名です。

(5) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	期末賞与 (百万円)	非金銭報酬等 (百万円)	員数
取締役 (うち社外取締役)	198 (27)	122 (27)	50 (―)	25 (―)	9名 (3名)
監査役 (うち社外監査役)	46 (15)	46 (15)	― (―)	― (―)	4名 (2名)
合計 (うち社外役員)	245 (42)	169 (42)	50 (―)	25 (―)	13名 (5名)

(注) 非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬で、その内容の概要は上記4. (4)および同注記1に記載のとおりです。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る当社の会計監査人としての報酬等の額 81百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 90百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 当社の一部の連結子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）による監査を受けています。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行なっています。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告します。

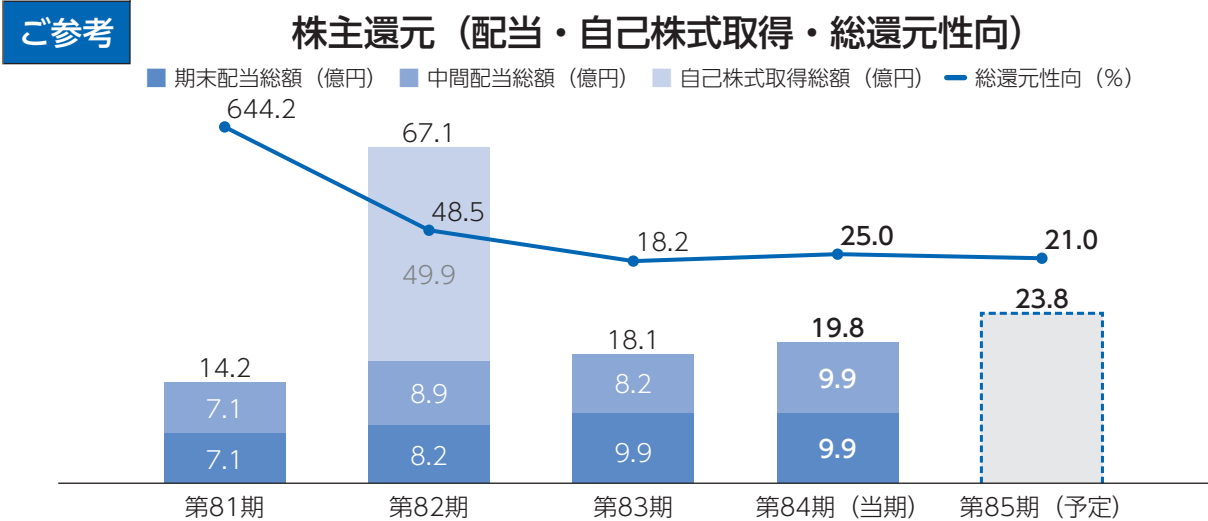
6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け、内部留保を適正に再投資に振り向けます。

中計フェーズ2では、事業収益力の改善、財務健全性と資本効率性を前提とし、2025年の総還元性向35%を目安として、株主還元の安定的向上に取り組んでいます。

【当期の配当】

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、当期の業績や主力事業の収益性改善および今後の事業拡大に確かな手応えが出始めている状況等を踏まえ、1株当たり15円としました。これにより、中間配当金15円を加えた年間配当金は30円（総還元性向25.0%）となります。



1株当たり配当額の推移

	第81期 (2021年12月期)	第82期 (2022年12月期)	第83期 (2023年12月期)	第84期 (当期) (2024年12月期)	第85期 (予定) (2025年12月期)
中 間	10.0円	12.5円	12.5円	15.0円	18.0円
期 末	10.0円	12.5円	15.0円	15.0円	18.0円
年 間	20.0円	25.0円	27.5円	30.0円	36.0円

<連結計算書類>

連結財政状態計算書

(2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	180,137	流 動 負 債	82,653
現金及び現金同等物	34,663	短 期 借 入 金	9,105
営業債権及びその他の債権	70,644	営業債務及びその他の債務	28,915
その他の短期金融資産	2,047	リ ー ス 負 債	3,487
棚 卸 資 産	57,501	その他の短期金融負債	680
未収還付法人所得税	707	未 払 法 人 所 得 税 等	1,494
その他の流動資産	5,838	引 当 金	1,404
売却目的で保有する資産	8,734	その他の流動負債	35,665
非 流 動 資 産	145,426	売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,900
有形固定資産	53,369	非 流 動 負 債	100,904
のれん及び無形資産	38,013	長 期 借 入 金	75,226
使用権資産	24,013	リ ー ス 負 債	19,395
持分法で会計処理されている投資	5,120	その他の長期金融負債	109
長期金融資産	20,971	退職給付に係る負債	1,227
繰延税金資産	2,846	引 当 金	1,514
その他の非流動資産	1,090	繰 延 税 金 負 債	3,067
		その他の非流動負債	364
		負 債 合 計	183,558
		資 本 の 部	
		親会社の所有者に 帰属する持分	140,070
		資 本 金	6,544
		資 本 剰 余 金	6,016
		自 己 株 式	△2,692
		その他の資本の構成要素	34,289
		利 益 剰 余 金	95,912
		非 支 配 持 分	1,935
		資 本 合 計	142,005
資 産 合 計	325,563	負債及び資本合計	325,563

連結損益計算書

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	213,379
売上原価	△155,380
売上総利益	57,998
販売費及び一般管理費	△51,673
その他の収益	1,686
その他の費用	△1,613
営業利益	6,398
金融収益	3,834
金融費用	△990
持分法による投資利益	768
税引前利益	10,010
法人所得税費用	△2,144
当期利益	7,865
当期利益の帰属	
親会社の所有者	7,957
非支配持分	△91

独立監査人の監査報告書

2025年2月25日

日機装株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 航 史

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日機装株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第84期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告の「会社の支配に関する基本方針」に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月25日

日機装株式会社	監査役会
常勤監査役	網 野 久 直 ㊞
常勤監査役	竹 内 基 裕 ㊞
社外監査役	小 笠 原 直 ㊞
社外監査役	仲 谷 栄 一 郎 ㊞

以 上

「Bright」は、社会を根底から支える日機装の技術や製品、人々に光をあてて紹介するためのWebメディアです。

<https://bright.nikkiso.co.jp/>

スマートフォンはこちらから



患者数が増えるアジアの透析医療を支える、日機装の技術力とサポート力

慢性腎臓病の患者数が大幅に増え、透析治療の需要拡大が見込まれるアジア。中でも日機装の透析装置の導入が進む、タイでの取り組みを紹介します。



日機装の技術を守り、未来へつなげる。存在感を増す「知的財産室」の役割と新たな挑戦

競争優位、利益保護、キャリア形成…。企業と技術者を守る知的財産権は、重要性を増しています。その“専門部隊”となる知的財産室を特集しました。



【JAXA×日機装】液化水素って、どんな性質？水素航空機向けポンプ開発の裏側（全3回）

水素航空機に搭載する液化水素ポンプを開発している日機装。課題となる水素の性質とは？研究開発を共にするJAXAの技術者と議論しました。



世界シェア90%以上の「カスケード」からeVTOL用部品まで。宮崎日機装 航空宇宙工場が挑む、空の移動への飽くなき挑戦

次世代の乗り物として、世界が注目するeVTOL（空飛ぶクルマ）。航空機部品の製造で培った技術을携えて、その部品製造に挑む技術者たちに迫ります。

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

火力発電向け液体アンモニア用ポンプ 性能試験に成功
～キャンドモータを使ったサブマージド構造で世界最大級 132kW～

当社は、モータ容量132kWの液体アンモニア用ポンプで、液体アンモニア（ -33°C ）と液温が近いLPG（ -42°C ）を送液するLPG性能試験に成功しました。本ポンプは、液体アンモニアを外部に漏らさないサブマージド構造（ポンプとモータを液中に沈めた構造）で、腐食性のあるアンモニアからモータの腐食を防ぐためキャンドモータを採用しています。

キャンドモータを使ったサブマージド構造のアンモニアポンプとしては、世界最大級のポンプによる試験成功です。本ポンプは、燃料の一部にアンモニアを混ぜて使う火力発電所の貯蔵タンクに設置し、ボイラ設備に送液する用途に合致する規模となっています。

国内では、早ければ2027年度にも火力発電所で20%のアンモニアを混ぜた商業運転をする計画があり、当社は2026年にも市場投入する計画です。（2024年9月9日発表）

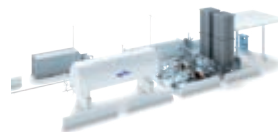


左：試験後のアンモニアポンプ
右：クライオジェニックポンプ試験設備

CE&IGが手掛ける米国バス会社向け液化水素ステーション完成

当社の連結子会社グループであるCE&IGグループは、新たに米カリフォルニア州で液化水素ステーションを建設しました。本ステーションは、同州南部を拠点として年間約300万人が利用するバス会社SunLine Transit Agency向けで、水素燃料電池バスに水素燃料を供給します。CE&IGグループは、安定した稼働が見込める商用車向けを中心に水素ステーションの受注を米国と韓国で獲得しています。これにより、全世界での納入件数は2025年に35か所を超える見通しです。

日機装グループは、2002年から水素ステーションの設計から製造、設置、運用に至るまで手掛けています。現在、最大8レーン設けることができ、1時間当たり計2,000kgの水素を供給できます。水素ステーションで使用される液化水素ポンプに関しては、2005年以来、400基以上の納入実績があります。（2024年10月28日発表）



上：米国に完成したバス向け水素ステーション
下：CE&IGグループが提供する水素ソリューション

「RTX社プレミアアワード2023」に選出

当社は、米国の航空宇宙・防衛企業であるRTX社が優れた民間航空機部品サプライヤーを選ぶ「プレミアアワード2023」に選出されました。当社は、世界シェア9割を超える航空機部品「カスケード」をRTX社に納めており、同社との緊密な連携体制と質の高い製品を安定的に供給するための取り組みが、評価を受けました。

RTX社は、アメリカのバージニア州アーリントンに本社を置く航空宇宙・防衛企業です。コリンズ・エアロスペース、プラット・アンド・ホイットニー、レイセオンを傘下に擁しています。RTX社の「プレミアアワード」は、優れた仕事ぶりで同社に貢献した世界各国のサプライヤーをたたえるために毎年開催される表彰制度です。

当社は常にお客様の需要に柔軟に対応してきた現場力をもって、今後も品質・納期の厳守で貢献して参ります。

(2024年6月14日発表)

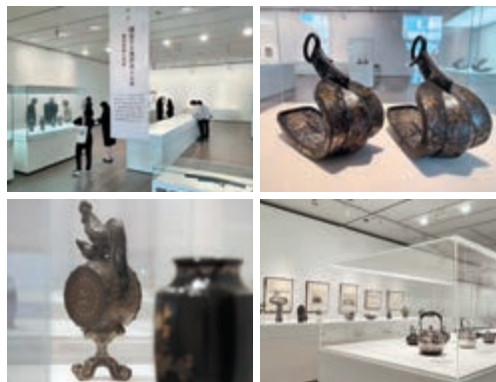


「プレミアアワード2023」を受賞された皆さん

宗桂会設立30年記念展覧会を開催

当社が活動を支援する公益財団法人宗桂会（金沢市）は11月20～24日、石川県の伝統工芸・加賀象嵌を紹介する展覧会「加賀金工の華－美しき加賀象嵌の世界－」を、金沢市の金沢21世紀美術館で開催しました。本展は、加賀象嵌の普及・保存活動を継続している宗桂会の設立30年記念事業で、宗桂会として初めての大規模な作品展です。

展示は加賀象嵌の辿ってきた歴史を華になぞらえ、加賀象嵌の歴史の中で最も栄光に満ちていた藩政期を「華」、環境や需要の変化に順応し次世代に技を伝承した明治～大正期を「根」、作家たちが技を受け継ぎながら伝統に新たな風を吹き込んでいる現代を「芽」として、時代順に3章で構成しました。5日間で約4,300人の方にご来場いただき、加賀象嵌の歴史や精緻な技に触れていただきました。



展覧会「加賀金工の華－美しき加賀象嵌の世界－」の様子

環境に配慮したFSC®
認証紙と植物油インキを
使用しています。